

**HORIBA**  
Explore the future

第 66 期  
**中間事業報告書**  
平成15年3月21日～平成15年9月20日

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社第66期の中間事業報告書をお届けするに当たり、平素のお引き立てに対しまして厚く御礼申し上げます。

当上半期のわが国経済は、個人消費が穏やかな回復傾向を示し始めたものの、自律的な回復軌道に入るまでには至らず、依然先行き不透明感を根強く持ったまま推移しました。

この間、計測・分析機器業界におきましては、一部に規制関連の需要が見込めたものの、全体的には景気減速の影響から価格競争の熾烈化など厳しい状況を余儀なくされました。

このような情勢下、当社におきましては本年1月に創立50周年を迎え、次なる半世紀に向けて「Explore the future」をスローガンに企業価値の創造を目指して新たなスタートを切りました。特に昨年来継続している国内営業強化策の一環として、販売子会社であった(株)堀場ジョバンイボンを合併して営業リソースの効率的運用を図りました。また創立50周年記念事業のメインイベントである独自の展示会「Hi! Tech EXPO」を全国各地で開催して堀場グループ製品の総合力をアピールしました。一方、グループ展開においては(株)エステックが米国ベンチャー企業2社より流体制御技

術を買収して製品力の強化を図り流体事業の拡大を目指すとともに、(株)ホリバ・バイオテクノロジーにおいては残留農薬試薬キットを製品第1号として発売を開始しました。

各セグメントにおける製品展開においては、エンジン計測システム分野で超低濃度排出ガス車用の次世代型排ガス試験装置を投入。米国環境保護庁(EPA)からの受注を足がかりに同分野での世界標準を目指します。分析システム分野においては中国の重慶市から排ガスモニタリング装置を一括受注。今後中国全土の環境保全への波及効果が期待されます。また欧州の有害化学物質規制(WEEE/RoHS指令)に対応して開発されたカドミウムや鉛などの専用検査装置を市場投入しました。

この結果、当上半期の売上は17,610百万円と、前年同期比17.5%の増収となりました。

部門別には、エンジン計測システム機器がディーゼルエンジン用排ガス計測システムの好調により前年同期比32.0%、分析システム機器が同7.7%、医用システム機器が同2.0%、半導体システム機器が子会社でありました(株)堀場ジョバンイボンの吸収合併により、同24.8%と全部門におきまして増収となりました。

一方、利益面では売上原価率が前年同期の73.8%から74.2%に上昇したものの、売上ボリュームの増

加により営業利益は780百万円と、前年同期比7.7%の増益となりました。営業外損益においては、資産評価額の健全性を高める目的で、在庫等の評価減を実施したことなどから、経常利益では1,272百万円と、同2.6%の減益となりました。しかし、特別損失の発生が抑えられたことから当期純利益は751百万円と、同20.1%の増益となりました。

中間配当金といたしましては、1株当たり3円とさせていただきますが、期末本決算時には、従前どおり、当社の基準配当性向30%を適用いたす所存であります。

なお、当上半期における連結ベースでの売上高は38,877百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は1,758百万円（前年同期比6.0%減）、経常利益は1,157百万円（前年同期比31.7%増）、中間純利益は100百万円（前年同期は△159百万円）となりました。

下半期につきましても、円高懸念や国内景気の先行き不透明感から引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

こうした中、当社といたしましては、より一層グローバル経営を推進し、投資効率の改善を図って企業価値の創造に努める所存でございますので、株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



平成 15 年 11 月

取締役社長 堀 均 厚



# 財務の概況／中間貸借対照表

## 貸借対照表

(百万円)

	当中間期 (平成15年9月20日現在)	前中間期 (平成14年9月20日現在)	前 期 (平成15年3月20日現在)		当中間期 (平成15年9月20日現在)	前中間期 (平成14年9月20日現在)	前 期 (平成15年3月20日現在)
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
<b>流動資産</b>	<b>38,198</b>	<b>35,351</b>	<b>39,572</b>	<b>流動負債</b>	<b>18,514</b>	<b>7,450</b>	<b>19,477</b>
現金及び預金	8,841	10,620	12,856	支払手形	854	1,719	1,113
受取手形	4,541	5,325	4,089	買掛金	3,553	2,071	3,986
売掛金	9,252	8,759	12,101	未払金	1,304	1,168	1,364
有価証券	-	999	-	未払法人税等	311	553	1,027
製品	4,064	3,178	3,799	賞与引当金	999	930	924
原材料	1,086	997	971	預り金	1,024	10	1,124
仕掛品	2,301	2,240	2,248	製品保証引当金	210	220	250
短期貸付金	1,593	2,030	2,457	預り消費税等	629	554	-
社債償還充当払込金	5,000	-	-	未払消費税等	-	-	77
仮払消費税等	595	493	-	一年以内償還予定の社債	9,000	-	9,000
繰延税金資産	676	420	590	その他	627	221	609
その他	299	299	495	<b>固定負債</b>	<b>16,028</b>	<b>25,232</b>	<b>16,159</b>
貸倒引当金	△55	△15	△39	社債	5,000	14,000	5,000
<b>固定資産</b>	<b>34,921</b>	<b>35,002</b>	<b>34,049</b>	転換社債	9,727	9,983	9,983
<b>(有形固定資産)</b>	<b>(11,499)</b>	<b>(11,102)</b>	<b>(11,018)</b>	退職給付引当金	1,275	1,223	1,150
建物	2,377	2,520	2,315	その他	25	25	25
構築物	308	337	318	<b>負債合計</b>	<b>34,542</b>	<b>32,683</b>	<b>35,637</b>
機械及び装置	259	292	285	<b>【資本の部】</b>			
車両運搬具	4	3	2	<b>資本金</b>	<b>6,706</b>	<b>6,577</b>	<b>6,577</b>
工具器具及び備品	1,098	858	943	<b>資本剰余金</b>	<b>11,003</b>	<b>10,875</b>	<b>10,875</b>
土地	6,676	6,937	6,559	資本準備金	11,003	10,875	10,875
建設仮勘定	775	152	592	<b>利益剰余金</b>	<b>20,185</b>	<b>19,998</b>	<b>20,380</b>
<b>(無形固定資産)</b>	<b>(223)</b>	<b>(253)</b>	<b>(245)</b>	利益準備金	817	817	817
電信電話加入権	19	19	19	退職積立金	838	801	801
借地権	6	6	6	設備積立金	100	100	100
ソフトウェア	138	151	152	海外市場積立金	500	500	500
その他	58	76	67	固定資産圧縮積立金	38	40	40
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>(23,198)</b>	<b>(23,647)</b>	<b>(22,785)</b>	別途積立金	16,909	16,729	16,729
投資有価証券	4,428	4,350	3,412	中間(当期)未処分利益	982	1,009	1,391
関係会社株式	17,915	17,915	18,184	<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>946</b>	<b>480</b>	<b>413</b>
関係会社株式評価引当金	△368	△246	△296	<b>自己株式</b>	<b>△257</b>	<b>△244</b>	<b>△250</b>
長期貸付金	260	228	214	<b>資本合計</b>	<b>38,583</b>	<b>37,688</b>	<b>37,997</b>
長期前払費用	67	96	72	<b>負債・資本合計</b>			
繰延税金資産	49	299	410				
その他	878	1,039	825				
貸倒引当金	△32	△36	△36				
<b>繰延資産</b>	<b>5</b>	<b>17</b>	<b>11</b>				
社債発行費	5	17	11				
<b>資産合計</b>	<b>73,125</b>	<b>70,371</b>	<b>73,634</b>				

損益計算書

(百万円)

	当中間期 自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日	前中間期 自 平成14年3月21日 至 平成14年9月20日	前 期 自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日
【営業損益の部】			
営業収益	17,610	14,982	32,596
売上高	17,610	14,982	32,596
営業費用	16,830	14,257	30,809
売上原価	13,059	11,063	23,946
販売費及び一般管理費	3,771	3,194	6,862
営業利益	780	724	1,787
【営業外損益の部】			
営業外収益	830	768	1,230
受取利息及び配当金	483	504	640
為替差益	－	3	－
雑収益	347	260	590
営業外費用	338	186	384
支払利息	142	141	281
為替差損	10	－	15
社債発行費償却	5	5	11
雑損失	180	39	76
経常利益	1,272	1,306	2,633
【特別損益の部】			
特別利益	－	－	14
投資有価証券売却益	－	－	14
特別損失	13	128	687
固定資産除却損	10	5	10
固定資産売却損	－	－	196
投資有価証券評価損	2	12	286
投資有価証券売却損	－	－	33
関係会社株式評価引当金繰入額	－	－	49
役員退職慰労金	－	110	110
税引前中間(当期)純利益	1,259	1,178	1,960
法人税、住民税及び事業税	505	544	1,084
法人税等調整額	2	7	△225
中間(当期)純利益	751	625	1,101
前期繰越利益	750	273	273
退職積立金取崩額	－	110	110
中間配当金	－	－	92
合併に伴う関係会社株式消却額	△519	－	－
中間(当期)末処分利益	982	1,009	1,391

中間配当金

平成15年11月18日開催の取締役会において、第66期中間配当の支払について以下のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当金  
1株につき3円
- (2) 受領株主  
平成15年9月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者
- (3) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日  
平成15年11月28日

単体貸借対照表の主な増減要因

(百万円)

	対前期増減額	主な増減理由
【資産の部】		
現金及び預金	△4,015	社債償還資金を払い込んだことによるものです。
売掛金	△2,849	売上債権の回収が進んだことによるものです。
社債償還充当払込金	5,000	社債償還資金を払い込んだことによるものです。
投資有価証券	1,016	株価上昇に伴い、時価評価額が上昇したことによるものです。

# 財務の概況／中間連結貸借対照表

## 連結貸借対照表

(百万円)

	当中間期 (平成15年9月20日現在)	前中間期 (平成14年9月20日現在)	前 期 (平成15年3月20日現在)		当中間期 (平成15年9月20日現在)	前中間期 (平成14年9月20日現在)	前 期 (平成15年3月20日現在)
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
<b>流動資産</b>	<b>69,467</b>	<b>67,727</b>	<b>73,820</b>	<b>流動負債</b>	<b>34,887</b>	<b>24,758</b>	<b>37,961</b>
現金及び預金	15,465	18,315	21,409	支払手形及び買掛金	8,104	7,310	9,198
受取手形及び売掛金	25,112	26,386	29,594	短期借入金	5,712	7,129	6,714
有価証券	548	1,464	653	一年以内返済予定の長期借入金	717	943	684
たな卸資産	19,636	18,458	18,336	未払金	4,731	4,211	4,533
繰延税金資産	1,978	1,729	1,999	未払法人税等	985	1,273	2,079
社債償還充当払込金	5,000	-	-	賞与引当金	1,938	1,792	2,012
その他	2,258	1,709	2,289	製品保証引当金	927	769	935
貸倒引当金	△532	△335	△462	一年以内償還予定の社債	9,000	-	9,000
				その他	2,769	1,327	2,802
<b>固定資産</b>	<b>27,821</b>	<b>27,850</b>	<b>26,698</b>	<b>固定負債</b>	<b>19,089</b>	<b>29,317</b>	<b>19,876</b>
<b>(有形固定資産)</b>	<b>(19,631)</b>	<b>(18,994)</b>	<b>(19,000)</b>	社債	5,000	14,000	5,000
建物及び構築物	6,858	7,115	6,872	転換社債	9,727	9,983	9,983
機械装置及び運搬具	2,143	2,327	2,144	長期借入金	1,050	1,817	1,836
土地	7,621	7,784	7,510	退職給付引当金	2,461	2,310	2,234
建設仮勘定	1,182	214	827	繰延税金負債	33	19	22
その他	1,826	1,552	1,645	その他	817	1,187	800
<b>(無形固定資産)</b>	<b>(1,228)</b>	<b>(1,432)</b>	<b>(1,387)</b>	<b>負債合計</b>	<b>53,976</b>	<b>54,076</b>	<b>57,837</b>
営業権	213	508	350	<b>少数株主持分</b>	<b>2,256</b>	<b>2,464</b>	<b>2,559</b>
連結調整勘定	208	344	301				
その他	806	580	735	<b>【資本の部】</b>			
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>(6,960)</b>	<b>(7,422)</b>	<b>(6,310)</b>	資本金	6,706	6,577	6,577
投資有価証券	4,947	4,649	3,910	資本剰余金	11,003	10,875	10,875
繰延税金資産	609	1,089	968	利益剰余金	22,461	22,084	22,936
その他	1,529	1,804	1,552	その他有価証券評価差額金	943	472	405
貸倒引当金	△124	△120	△120	為替換算調整勘定	204	△712	△401
				自己株式	△257	△244	△250
<b>繰延資産</b>	<b>6</b>	<b>18</b>	<b>22</b>	<b>資本合計</b>	<b>41,061</b>	<b>39,054</b>	<b>40,143</b>
社債発行費	5	17	11				
創立費	0	0	0	<b>負債、少数株主持分</b>			
開業費	-	-	10	<b>及び資本合計</b>			
<b>資産合計</b>	<b>97,294</b>	<b>95,595</b>	<b>100,541</b>		<b>97,294</b>	<b>95,595</b>	<b>100,541</b>

連結損益計算書

(百万円)

	当中間期	前中間期	前 期
	自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日	自 平成14年3月21日 至 平成14年9月20日	自 平成14年3月21日 至 平成15年3月20日
売上高	38,877	36,543	78,501
売上原価	23,015	22,223	47,675
売上総利益	15,862	14,319	30,826
販売費及び一般管理費	14,104	12,449	25,352
営業利益	1,758	1,869	5,473
営業外収益	238	265	602
受取利息及び配当金	33	56	122
雑収益	204	209	480
営業外費用	839	1,257	2,310
支払利息	272	371	684
社債発行費償却	5	5	11
為替差損	59	532	878
営業権償却	152	147	291
雑損失	349	199	443
経常利益	1,157	878	3,766
特別利益	8	145	158
固定資産売却益	8	13	12
投資有価証券売却益	—	—	14
過去勤務債務償還益	—	131	131
特別損失	26	166	806
固定資産除却損	13	13	90
固定資産売却損	9	6	203
投資有価証券売却損	—	0	34
役員退職慰労金	0	133	133
たな卸資産廃棄損	—	0	24
投資有価証券評価損	3	13	319
税金等調整前中間(当期)純利益	1,139	856	3,118
法人税、住民税及び事業税	963	1,079	2,393
法人税等調整額	52	△164	△231
少数株主利益	22	100	171
中間(当期)純利益	100	△159	785

当中間期の連結貸借対照表注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	20,431百万円
2.担保に供している資産	
建物	246百万円
3.担保資産に対応する債務	
一年以内返済予定の長期借入金	5百万円
長期借入金	126百万円
4.保証債務	394百万円
5.自己株式数	293,532株
6.研究開発費	2,356百万円

連結貸借対照表の主な増減要因

(百万円)

対前期増減額	主な増減理由
【資産の部】	
現金及び預金                   △5,944	社債償還資金を払い込んだことによるものです。
受取手形及び売掛金           △4,481	回収が進んだことによるものです。
社債償還充当払込金           5,000	社債償還資金を払い込んだことによるものです。
投資有価証券                   1,036	株価上昇に伴い、時価評価額が上昇したことによるものです。
【負債の部】	
短期借入金                   △1,002	子会社での借入金返済によるものです。

### 中国市場で国家環境プロジェクト排ガスモニタリング装置を受注

経済発展が著しい中国において、当社は、重慶市から、環境モニタリング設備として、重化学工業などの工場煙突から出る窒素酸化物や二酸化硫黄など排ガスの自動分析装置25式を一括受注しました。受注金額は、約2億円です。中国の各都市の中でも最も先進的な環境対策に取り組む、環境モデル都市・重慶市に納める最新型のモニタリングシステムで、将来的に中国全土の環境保全に波及効果が期待されています。



### 次世代排ガス計測システムを米国EPAから受注

当社の米国グループ会社ホリバ・インスツルメンツ社は、米国EPA（環境保護局）から次世代型の排ガス計測試験装置を受注しました。世界で最も厳しい排ガス規制に適合する超低濃度排出ガス車を、正確に計測できる試験設備です。最近の低公害車両は、低濃度の排出ガスとなっており、成分によっては大気よりクリーンな排ガスを排出する車両も登場しているため、より少ない排ガス中の成分をいかに正確に計測するかが、世界の自動車メーカーや研究機関の課題となっています。次世代型の排ガス試験装置がEPAに初めて導入されたことで、世界中の自動車メーカー、研究機関から注目を集めています。



### 自動車運行管理用車載装置「HIT-GS」新発売

グループ会社で、自動車の運行管理システム事業を担う、(株)ホリバアイテックは、トラックや営業車の運行履歴を自動的に記録し、音声で安全・省燃費運転をガイドする、自動車運行管理用車載装置「HIT-GS」を開発、発売しました。ドライバーが声で入力するだけで1日の運行履歴が管理され、自動的に日報が作成でき、業務のIT化を実現できます。使い方も簡単で、電源をシガーソケットに入れるだけで面倒な取付けや配線作業が一切不要と、ポータブル・カーナビゲーション感覚で扱えます。GPSと連動した音声ガイド機能により、安全・省燃費運転にも貢献する、次世代型の運行管理システムです。





## pHメータ「F-50シリーズ」新発売

酸性・アルカリ性を測定する卓上型pHメータ「F-50シリーズ」新型5モデル全14機種を開発、新発売しました。「F-50シリーズ」は、世界の食品や理化学の研究室におけるpHメータ市場を制覇するモデルとして、「ユーザーにやさしく楽しくプロの測定を提供する」といったコンセプトをもとに、企画・デザイン・生産に当社グループ技術力の総力を結集して開発した、創立50周年記念モデルとなる製品となりました。カラー液晶表示や、測定手順やポイントおよび操作が分からない時にガイドしてくれるキャラクター(=物知り博士)を、初めて登場させ使いやすさを追求しています。



## グループ会社 (株)エステック、米国ベンチャー企業と提携

(株)エステックは、米国 フェラン サイエнтиフィック社 (FERRAN SCIENTIFIC INC.) の製品である真空分析機器を世界各地に独占販売できる契約を締結しました。これにより同社が世界市場で強みを持つ半導体の流体計測・制御に、真空制御技術のラインナップが加わり、流体解析のさらなるソリューションを顧客に提供できるようになります。同社の販売網と当社のグローバルネットワークを活用し、今後ますます拡大が期待される流体解析市場への展開を図ります。



## HORIBAグループ次世代分析技術展『Hi! Tech EXPO』を開催

創立50周年を迎えた本年、東京・仙台・大阪などで主要製品を一堂に会する大々的な展示会『Hi! Tech EXPO』を開催しています。5月28・29日には東京・科学技術館で、開催。この展示会は、製品を展示し商談の場とするだけでなく、技術力の核となった「産学官の連携」に焦点を当て、当社と大学など『学』や公的研究所『官』との共同研究成果および現在取り組んでいる研究テーマを紹介しました。また、ナノテク・環境・バイオなどの最先端分野から社外講師を迎え、計測・分析技術の最新動向が分かるセミナーを開催し、来場者に計測技術の最先端情報を提供、大きな反響をよびました。



- 堀場製作所（日本）  
資本金：¥6,706,064,268  
測定機器の製造、販売
- コス（日本）  
資本金：¥250,000,000  
測定機器の製造、販売
- エステック（日本）  
資本金：¥1,478,000,000  
測定機器の製造、販売
- ホリバアイテック（日本）  
資本金：¥250,000,000  
測定機器の製造、販売
- 堀場テクノサービス（日本）  
資本金：¥250,000,000  
測定機器のサービス
- ホリバ・バイオテクノロジー（日本）  
資本金：¥50,000,000  
測定機器の開発、製造及び販売
- ホリバ・インスツルメンツ社（アメリカ）  
資本金：US\$7,500,000  
測定機器の製造、販売
- ホリバ／エステック社（アメリカ）  
資本金：US\$4,071,374  
測定機器の製造、販売
- ホリバ・ヨーロッパ社（ドイツ）  
資本金：EUR4,601,626.93  
測定機器の製造、販売
- ホリバ・ヨーロッパ  
オートメーション・ディビジョン社（ドイツ）  
資本金：EUR127,822.97  
ソフトウェアのエンジニアリング、メンテナンス
- ホリバ・オーストリア社（オーストリア）  
資本金：ATS5,000,000  
測定機器の製造、販売
- ホリバ・インスツルメンツ社（イギリス）  
資本金：£1,100,000  
測定機器の製造、販売
- ホリバ・コリア社（韓国）  
資本金：W770,000,000  
測定機器の製造、販売
- ホリバ・インスツルメンツ社  
（シンガポール）  
資本金：S\$1,500,000  
測定機器の販売
- ホリバ厚利巴儀器有限公司（中国）  
資本金：¥100,000,000  
測定機器の製造、販売
- ABX社（フランス）  
資本金：EUR44,000,000  
測定機器の製造、販売
- ABX社（アメリカ）  
資本金：US\$22,501,000  
測定機器の輸入販売
- ジョバンイボン社（フランス）  
資本金：EUR7,075,168  
測定機器の製造、販売
- ジョバンイボン社（アメリカ）  
資本金：US\$6,241,968  
測定機器の製造、販売

# HORIBA GROUP

株式の状況 (平成15年9月20日現在)

会社が発行する株式の総数 100,000,000株  
発行済株式総数 31,490,128株  
株主数 3,729名

株主構成

区 分	金融機関・証券会社	個人・その他	外国人	その他の法人	合 計
株 主 数	80名	3,427名	62名	160名	3,729名
所有株式数	16,831千株	10,427千株	2,536千株	1,694千株	31,490千株
所 有 比 率	53.4%	33.1%	8.1%	5.4%	100.0%

株主メモ  
決 算 期 3月20日  
基 準 日 3月20日  
中間配当株主確定日 9月20日  
定 時 株 主 総 会 6月

株 式 の 名 義 書 換  
名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 大阪府中央区北浜二丁目2番21号  
中央三井信託銀行株式会社  
大阪支店証券代行部 Tel. (06) 6202-7361  
同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店  
上 場 証 券 取 引 所 東京（第1部）・大阪（第1部）  
証 券 コ ー ド 6856  
公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

※なお、決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を掲載するホームページアドレスは次のとおりです。  
<http://www.horiba.co.jp/>



**HORIBA 50 years**

2003年・おかげさまで50年

**HORIBA**

株式会社 堀場製作所  
京都市南区吉祥院宮の東町2番地  
〒601-8510 Tel:(075)313-8121  
<http://www.horiba.co.jp/>